

第10回 熊野川減災協議会

会議方法 : WEB 開催

日 時 : 令和6年1月15日(月)15:00~16:00

参加者 : 別添参加名簿のとおり

開催結果報告

■議事

・【審議】規約の改定について

- 以下2点について、各機関の異議はないことを確認した。
 - ・事務局の紀南河川国道事務所について、担当課を「流域治水課」に変更。
 - ・電源開発について、協議会、幹事会のオブザーバーをそれぞれ「支店長代理」、「土木グループリーダー」に変更。

・【報告】令和5年度の出水状況

- 本年度の近畿管内における2つの大雨について、熊野川においても水位が上昇したことから、河川整備による効果や、ダムの事前放流、洪水予報発令状況、排水機場の効果等について報告した。

・【情報共有】令和5年度の取組実施状況

- 本年度の取組実施状況について、各機関が取組内容を紹介した。

・【情報共有】今年度のまとめと今後の展開

- 今年度の取組進捗状況について、柱ごとの総括を報告した。

・【情報共有】その他情報提供

- 熊野川流域タイムライン、ワンコイン浸水センサ、和歌山メディア連携協議会について情報共有を行った。
- 今年度、流域タイムラインは、指定区間の沿川自治体と減災協議会構成機関を含めた内容に拡張した旨を報告した。

(質疑応答)

■気象庁 津地方気象台長

- 新宮市のハザードマップは4か国語に対応しているという発表があったが、令和2年4月から気象庁ホームページも14か国語に対応している。スマホでも閲覧可能であり、キキクル等の機能はすべて対応しているので、ぜひご案内とご活用をお願いしたい。
→(紀南河川国道事務所 春藤副所長) 貴重な情報提供ありがとうございます。

(主な意見)

■紀南河川国道事務所 渡邊所長

- 本年度は台風2号、台風7号が襲来した。台風7号が紀伊半島を縦断したことで、新宮市と紀宝町に早々にポンプ車を配備した。配備にあたり、お互い情報交換を実施しながら対応ができた。
- 市田川排水機場は来年度からの本格運用を予定している。また、平成29年の大雨以降、継続している防災学習を熊野川中学校で実施した。防災という点で忘れてはいけない教訓を残しながら、DXのような新しい時代の流れに応じて、デジタルを活用した防災・減災の取組を今後も継続したい。
- 新たな取組方針は令和3年から開始し、本年は5カ年の中間年となる。各機関の皆様の取組をこの場で水平展開し、今後の防災・減災の取組をより浸透させる有意義な場にしたい。

■新宮市 田岡市長

- 防災行政無線戸別受信機を山間地域以外にお住まいの避難行動要支援者の方を対象とした希望世帯に配布を行っており、令和4年度は100台を設置した。今年度も95台の設置を予定しており、避難に支援を要する方への確実な情報伝達を実施する。
- 市田川流域大規模浸水対策として、3台の応急ポンプの追加設置、下田地区の排水ポンプ場工事、王子ヶ浜小学校や緑丘中学校、蓬萊グラウンドを活用した雨水貯留施設の整備を実施した。市田川排水機場ポンプの増強と、浮島川排水機場補助ポンプ整備を既に完了するなど、早期の整備完了を目指し、取り組んでいる。
- 今後、これまで以上に連携いただきながら、遅れることなく着実に取り組んでいき、防災・減災につなげていくので、引き続き皆様のご協力をお願いしたい。

■紀宝町 西田町長

- 引き続き、熊野川、相野谷川の総合的な治水対策を継続していただきたい。紀宝町では地域によって浸水対策が喫緊の課題となっていることもあるため、町の防災対策の状況に相応して、国の整備と一体となり、連携して取組を進めていただきたくようお願いしたい。
- 今年度は、デジタル新技術の活用として、迅速に現場の状況を把握し、的確な指示ができるよう、現場の映像をリアルタイムで配信する「リアル映像可搬システム」を導入した。災害

時に情報がないと判断に大変苦慮することが想定されるため、適切な災害時の状況把握が非常に重要となる。令和5年11月5日の南海トラフ津波防災訓練では、現場の状況確認が困難な事態や津波による要救助者などを想定した訓練を行った。今後も平時からドローンやスマートフォンを活用した本システムの運用を進め、職員の操作習熟に努めたい。デジタル新技術の活用により、情報伝達体制の高度化・効率化を推進し、あらゆる災害から一人でも多くの命を守ることを最優先に、ハード・ソフト対策、タイムラインの活用と充実など、様々な取組を進めていきたい。

■和歌山県 県土整備部長代理 河川・下水道局長

- 今年度も近畿管内各地で洪水被害が発生した。昨年8月の台風第7号では熊野川の日足観測所で氾濫危険水位を超える洪水があり、河川整備効果、事前放流の取組などにより家屋浸水を回避することができた。一方で気候変動により大雨の発生回数が増加しており、今後もこのような水害がいつどこで発生してもおかしくない状況である。
- 元日に発生した能登半島地震では震度7が観測され、広範囲にわたり甚大な被害が発生した。本地震では、大津波警報、土砂崩れ、地滑りの土砂で河川がせき止められた天然ダム、道路の寸断、停電や通信障害などが発生した。本県においても県民の命と暮らしを守るため、日々の職務において常に様々な事態を想定し、緊張感を持ち仕事に向き合っていきたい。
- その上で、当協議会で策定した取組項目について、より一層加速して取り組んでいくとともに、各構成機関の皆様と連携して情報を共有しながら、防災・減災対策を着実に進めていきたい。

■三重県 県土整備部長代理 水災害対策監

- 三重県では、防災・減災、県土の強靱化を県の重要施策として位置づけ、大規模災害に備えるため、河川や砂防、海岸堤防の整備のほか、ダムの事前放流、堆積土砂撤去、河川水位計や監視カメラの設置などを進めている。浸水被害に迅速に対応するため、昨年12月、県で初めて排水ポンプ車を1台、三重県尾鷲庁舎に配備した。その他大規模災害を想定した参集訓練や実動訓練など、危機管理体制の充実・強化にも取り組んでいる。
- 紀伊半島大水害から12年余りがたち、県民の防災意識が薄れつつある。本年度の防災に関する県民意識調査では、「時間の経過とともに防災意識が薄れつつある」という回答が36%と、3分の1を超過し、増加傾向にある。本協議会で掲げた取組を進めていくことで、県民の防災意識の向上や地域の助け合いの醸成につながるの、地域の实情に合わせた自助、共助、公助の連携の輪がより一層広がるよう、しっかり取り組んでいく。

第10回 熊野川減災協議会（WEB開催）出席者名簿

新宮市長	田岡 実千年
田辺市長	真砂 充敏 〈代理出席：本宮行政局長 久畑 弘幸〉
北山村長	山口 賢二
紀宝町長	西田 健
熊野市長	河上 敢二 〈代理出席：建設課長補佐 大崎 弘二〉
和歌山県 県土整備部長	福本 仁志 〈代理出席：河川・下水道局長 太田 和良〉
三重県 県土整備部長	若尾 将徳 〈代理出席：県土整備部 水災害対策監 川北 健司〉
気象庁 和歌山地方气象台長	山本 善弘
気象庁 津地方气象台長	本松 雅彦
近畿地方整備局 紀南河川国道事務所長	渡邊 泰伴
オブザーバ	
電源開発 株式会社 西日本支店 支店長代理	前田 修一
関西電力 株式会社 吉野水力センター所長	吉田 淳
西日本旅客鉄道株式会社 和歌山支社 地域共生室課長	高橋 貴之 〈代理出席：近畿統括本部 安全推進部 課長代理 原田 博行〉



協議会の実施状況